

Daily Report (号外)

～8月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が9月2日に発表した8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+31.5万人と市場予想(同+29.8万人)を上回る結果となりました。前月分は+52.6万人(速報値+52.8万人)に下方修正されました。

業種別では、小売業が前月比+4.4万人(前月+2.9万人)と上昇した一方、教育・ヘルスケア業が同+6.8万人(同+11.8万人)、娯楽・接客業が同+3.1万人(同+9.5万人)と伸びは減速しました。

失業率は3.7%と6ヶ月ぶりの高水準となったほか、平均時給の伸びは前月比では+0.3%と前月(同+0.5%)から鈍化、前年同月比では+5.2%と前月(同+5.2%)から横這いとなりました。

労働参加率は62.4%となり、前月(62.1%)から上昇しました。

市場反応(米国市場)

2日の米国株式市場は、NYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って下落しました。米雇用統計の結果が労働需給をやや和らげる兆しを示したとの見方から朝方はいずれの指数も上昇しましたが、午後には、欧州でのエネルギー供給問題のほか、9/5(月)は米国株式市場がレーバーデーにより休場となることから、投資家の様子見姿勢が強まったことで反落し、NYダウは前日比▲1.07%、S&P500指数は同▲1.07%、ナスダック総合指数は同▲1.31%となりました。

米国債券市場は、FRBの利上げ加速懸念がやや後退したことで買われ、10年国債利回りは前日比▲0.06%の3.19%程度で引けました。

米ドル/円は、雇用統計の発表直後は一時140円80銭/ドルと24年ぶりとなる円安水準に達しましたが、鈴木俊一財務相が為替相場を注視すると発言し、当局介入により相場へ影響を与える可能性が示唆されたことが重しとなり、前日比10銭円高ドル安の140.20円/ドルと横ばいで取引を終えました。

原油先物市場は、雇用統計の結果から原油需要の伸び悩みの懸念が後退したことや9/5に開催されるOPECプラスでの減産期待を背景に買われ、WTI原油先物10月限は前日比+0.30%の1バレル=86.87ドルとなりました。



(期間)2022/1/1～2022/9/2 (出所)Bloomberg

評価・今後の見通し

8月の雇用統計は非農業部門雇用者数の伸びは前月から減速したものの、市場予想を小幅に上回る結果となりました。また、労働参加率の上昇などにより、逼迫する労働需給が緩み賃金上昇が減速に向かう兆候がうかがえるとの見方から、過度な景気後退懸念が和らぎました。

今回の雇用統計の結果を受けて、市場の予想する9月のFOMCでの利上げ確率は、75bp予想が57%となり、前日から20ポイント近く低下しました。一方で、26日のジャクソンホール会議ではFRBのパウエル議長が目先の景気よりインフレ抑制を優先する姿勢を示しており、金融引き締め長期化には依然として警戒が必要な状況であることから、9月のFOMCでの利上げ幅および利上げピークの時期・水準については今後も模索が続くと想定します。

目先は9月13日に発表される8月米消費者物価指数(CPI)と9月20～21日に開催されるFOMCに注目が集まると考えます。8月のCPIが7月のCPIに引き続き、インフレの減速を示す内容であった場合には、株式市場の一時的な上昇が予想されるものの、FRBの金融引き締めは継続されるとの見方から、景気後退懸念を背景として上値の重い展開が続くと想定します。また、FOMCにおける利上げ幅については、50bp予想と75bp予想で市場予想は拮抗しており、CPIが雇用統計と同様に50bp予想の見方を強める内容だった場合、ドル売りの圧力が強まり、足元のドル高基調にも変化が見られると予想します。

今後の見通しは、米国では、当面はインフレの高止まりが継続する他、QT(量的引き締め)により金利も上振れしやすい環境が続くと予想します。欧州では、足元、ロシアの国営天然ガス企業であるガスプロムが欧州向けにガスを供給している主要パイプライン(ノルドストリーム)を当初の計画通り稼働を再開できないと発表するなど、エネルギー問題が再燃しており、各国でリセッションが懸念される状況には警戒が必要と考えます。ただし、米企業の業績見通しは2022年、2023年ともに1クータ後半の増益が見込まれていることから、インフレが減速し金利が低下に向かうにつれて、株式市場も緩やかな上昇基調に復すると見ています。

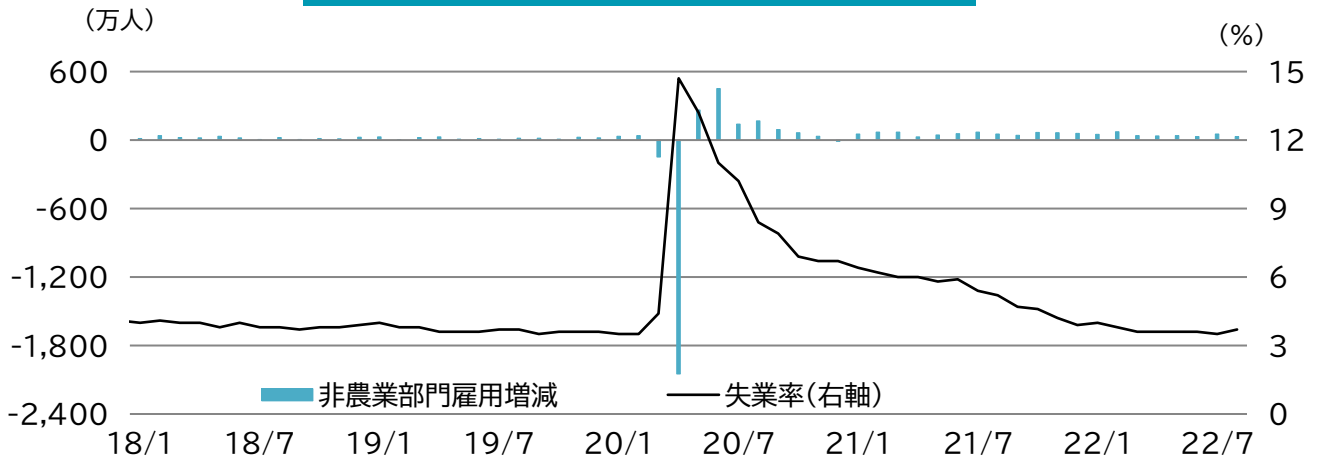
Daily Report(号外)

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/3	22/4	22/5	22/6	22/7	22/8
非農業部門	39.8	36.8	38.6	29.3	52.6	31.5
鉱工業部門	8.5	6.4	6.1	4.3	6.6	4.5
建設業	2.2	-0.5	3.5	1.0	2.4	1.6
製造業	5.8	6.1	1.9	2.5	3.6	2.2
資源・鉱業	0.5	0.8	0.7	0.8	0.6	0.7
サービス部門	30.0	30.4	27.0	30.3	41.1	26.3
卸売業	2.6	2.8	1.3	1.0	1.5	1.5
小売業	-2.3	0.0	-4.4	2.2	2.9	4.4
輸送・倉庫業	0.4	4.9	3.8	1.6	2.5	0.5
情報	1.8	2.1	2.6	2.6	1.6	0.7
金融	1.1	3.1	1.0	0.5	1.3	1.7
専門・ビジネスサービス業	9.4	4.0	6.9	9.0	8.4	6.8
人材派遣業	0.8	-1.1	0.5	0.7	0.9	1.2
教育・ヘルスケア業	5.1	6.2	7.8	9.4	11.8	6.8
娯楽・接客業	10.4	5.9	6.9	4.3	9.5	3.1
その他	0.7	2.4	0.5	-1.0	0.8	-0.3
政府部門	1.3	0.0	5.5	-0.6	4.9	0.7
失業率(%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7
平均時給(前年同月比、%)	5.6	5.5	5.3	5.2	5.2	5.2

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2018年1月~2022年8月 (出所)Bloomberg